

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2024/8/30	2024/9/13	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	38,647.75	36,581.76	42,426.77	2024/7/11	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	41,563.08	41,393.78	41,733.97	2024/9/16	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	146.17	140.85	161.95	2024/7/3	109.12	2021/9/22

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米国の大幅利下げ観測に伴う円高進行などからTOPIXは下落～

先週の日本株市場は、日経平均が190.29円(0.52%)、TOPIXが▲26.28ポイント(▲1.01%)となり、米国の大幅利下げ観測に伴う円高進行などからTOPIXは下落しました。業種別でみると空運業、電気機器、サービス業などの8業種が上昇した一方、鉱業、電気・ガス業、輸送用機器などの25業種が下落しました。

先々週末の米国株市場は、8月の米雇用統計で労働市場の軟化が示されたことを背景に米国の景気減速懸念が広がり、米ハイテク株中心に下落しました。その流れを引き継ぎ、週初9日の日本株市場も半導体関連銘柄を中心に売りが広がったことから、下落しました。翌10日も、引き続き投資家のリスク回避的な動きによる売りが優勢だったことから小幅な続落となりました。11日は、米大統領選挙候補者によるテレビ討論会の内容や、日銀中川審議委員の秋田県で開催された金融経済懇談会での発言などにより、為替が一時的に1ドル140円台まで円高進行したことを受け、輸出関連銘柄中心に下落しました。12日は、前日の夜に発表された米CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回ったことから、FRB(米連邦準備理事会)の大幅利下げ観測が後退したことで円高進行に歯止めがかかりました。また、短期的に大きく売られていた米ハイテク株も上昇したことから、日本株市場は週初から売られていた半導体関連銘柄や輸出関連銘柄などに買いが集まり大幅反発となりましたが、週末13日は再び円高進行したことから下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
9月17日	Tue	日本	第3次産業活動指数(前月比)	7月	▲1.3%
		ドイツ	ZEW期待指数	9月	19.2
		米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	8月	+0.4%
			鉱工業生産(前月比)	8月	▲0.6%
9月18日	Wed	米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)(18日まで)		
			機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	7月	+2.1%
			貿易収支	8月	▲6.287億円
			住宅着工件数	8月	123.8万件
9月19日	Thu	日本	日本銀行、金融政策決定会合(20日まで)		
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	9月	▲7.0
			景気先行指標総合指数	8月	▲0.6%
			中古住宅販売件数	8月	395万件
9月20日	Fri	日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	8月	+2.7%
		欧州	ユーロ圏消費者信頼感指数	9月	▲13.5

決算発表予定 他	海外	決算発表 :	9/19 フェデックス
----------	----	--------	-------------

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～日米金融政策イベントを通過し米景気への過度な懸念が後退することで、堅調さを取り戻す～

今週の日本株市場は、日米金融政策イベントを通過し米景気への過度な懸念が後退することで、堅調さを取り戻すとみえます。足元では、米国において雇用関連指標の軟化などから景気後退懸念が再燃していますが、17日発表の小売売上高などが底堅さを維持すれば、景気に対する過度な懸念は和らぐとみえています。また、17-18日のFOMCについて、市場ではインフレ鈍化と米景気減速懸念から今会合での0.5%利下げや年内に1%を超える早いペースでの利下げ期待が高まっていますが、FOMC参加者の今後の政策金利予想(ドットチャート)やパウエルFRB議長の記事会見において漸進的な利下げペースが示されれば、やや行き過ぎ感のある利下げ期待は後退するとみえます。ただし、上述の通り米景気が底堅さを維持する中で利下げが開始されることは総じてみれば株主にプラスに働くとみえます。また、過度な利下げ織り込みの後退は急激に強まった円高圧力を緩和し、日本の輸出関連企業の業績不透明感も後退することも期待できます。なお、日銀金融政策決定会合では、景気・物価が想定通りとなれば追加利上げを行う姿勢は維持されるとみえますが、当該スタンスは市場に織り込み済みであり、市場への影響は限定的とみえています。その他の注目材料として、日本では18日の機械受注、20日のCPI、米国では18日の住宅着工件数、19日の中古住宅販売件数、欧州では20日のユーロ圏消費者信頼感指数、ドイツでは17日のZEW期待指数などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会